

とくしま未来創造プラン ～徳島からの新たな挑戦～



(素案)

平成 23年 9月
徳島県

1

とくしま未来創造プラン ～徳島からの新たな挑戦～ (素案) の構成



第一章 さらなる改革の必要性

- 1 これまでの取組みと課題
- 2 これからの時代を見据え
- 3 新たなプランの策定

第二章 プランの考え方

- 1 改革の目的
- 2 改革にあたっての基本理念
- 3 改革により目指す姿
- 4 改革に向けて



第三章 改革に向けた「5つの重点項目」

第四章 プランの改革工程表

2

第一章 さらなる改革の必要性



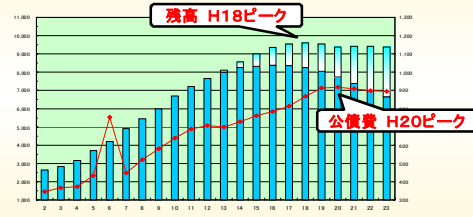
1 これまでの取組みと課題

(1) これまでの取組み

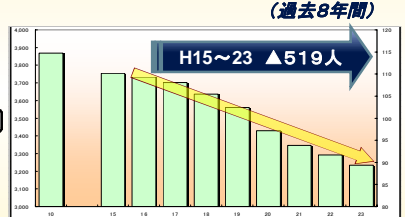
- ・「リフレッシュとくしまプラン(15~)」、「とくしま未来創造プラン(19~)」に基づき、不断の行財政改革を全庁を挙げて実施！

この結果、様々な具体的成果を実現

・「県債残高」、「公債費」をピークアウト！



・一般行政部門「519人」の職員削減！



・「とくしま「トクトク」事業」をはじめとする数々の新たな取組みを展開！

知恵は地方にこそあり！

(2) 現状と課題

道半ばの財政構造改革

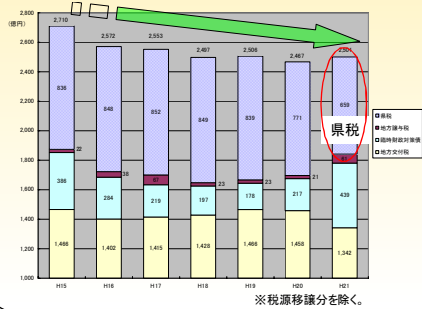
- ・枯渇が危惧された財政調整基金の残高も、H22年度末には「105億円」を確保
- ・「持続可能な財政構造」の実現に一定の道筋

一方、「百年に一度の経済危機」の影響などにより、

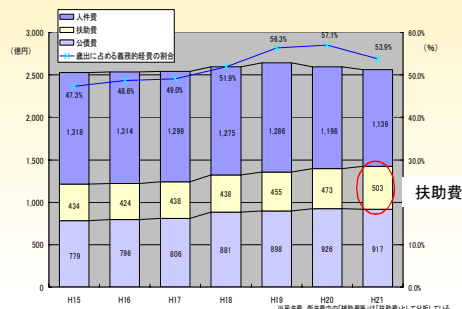
- ・「県税収入は大幅な減収」と「社会保障費の増加」

平成25年度までにさらに130億円の収支改善が必要な状況

主な歳入(一般財源)の状況<普通会計決算>



義務的経費(歳出額)の状況<普通会計決算>



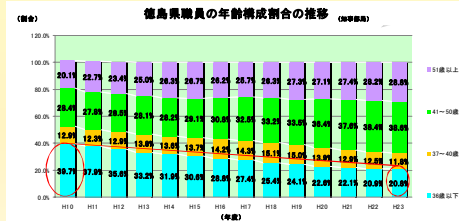
3. 000人体制」に向けた確かな組織力の確保

大幅な職員削減を実現（一般行政部門職員3,235人（H23.5.1現在））するとともに、「総合県民局」の設置など、出先機関改革を推進（H15～23で出先機関数は1/3に）

・スリムで効率的な組織・人員体制に向け大きく前進

一方、「職員の年齢構成の歪み」や「ワークスタイルのあり方」に課題

確かな組織力の確保と、
全庁一丸となった潜在力の発揮を



「公共サービスのあり方」の変革

- ・「とくしま“トクトク”事業」(H23 計266事業)をはじめとする新しい行政手法の展開
- ・全国初！「関西広域連合」の始動(H22.12月)
- ・開かれた県政の実現(情報公開度ランキング 4年連続全国1位)
- ・「新しい公共の担い手」の活性化(人口10万人当たりNPO認証数 全国第11位(H22年末))

これまでの成果を踏まえた、更に強力な展開を

2 これからの時代を見据え

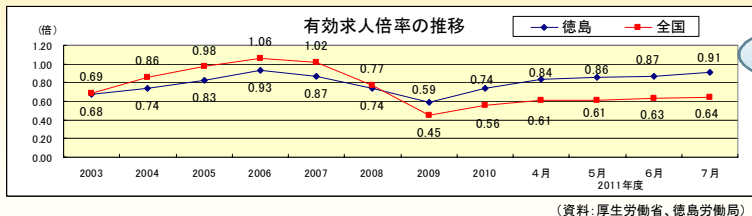
～「百年に一度の経済危機」の真っ只中に「千年に一度の大震災」の発生～

まさに未曾有の「国難」

我が国全体に漂う
かつてない閉塞感

「経済情勢」

切れ目ない「緊急・経済雇用対策」により、全力で県内経済を支えてきた結果、全国的にも高い水準の有効求人倍率など、一定の成果を維持



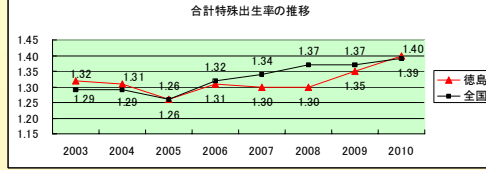
2011年7月時点
全国3位

(資料:厚生労働省、徳島労働局)

更なる創意工夫を凝らした対策の実施により、徳島が我が国の閉塞感打破を！

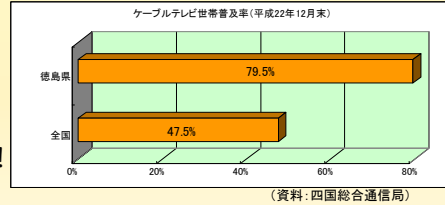
人口減少「少子高齢化」の進展

- ・本県人口は2025年には60万人台へ
(国立社会保障・人口問題研究所・推計)
- ・引き続き、高齢化は進展するも
「合計特殊出生率」は改善！
世界の「課題解決先進県」に向け一層の創意工夫を



情報通信技術」の進化

- ・進化を続けるICT技術の活用は、
今後の行政運営でも不可欠
- ・本県では「全県CATV網構想」により、
県下全域に「光ファイバー網」が整備済み！



本格的な「地方分権型社会」の到来

- ・今まさに、中央集権体質から脱却し、
この国のあり方が大きく変わる「歴史的転換期」
- ・平成22年12月 全国初の「広域行政の先進モデル」「関西広域連合」が始動！
- ・平成23年4月 「国と地方の協議の場に関する法律」が成立！

「地域のことは地域
が決める時代」へ！

「知恵は地方にこそあり！」で、強みを活かし「ピンチをチャンス」に！

3 新たなプランの策定

(1) 策定の意義

未来の「幸福感あふれる徳島」の創造に向け

柔軟で確かな行財政基盤の構築への挑戦

全く新しい発想による課題解決への挑戦

新たな行財政改革モデル(徳島スタイル)の構築

(2) 性格と役割

徳島県の行財政改革の基本指針

- ・本県の進むべき方向性や基本理念を示すとともに
- ・個別具体的改革項目ごとに「改革工程表」を作成し、
「実施内容」、「数値目標」、「改革により目指す姿」等を明記

目的意識をもった取組みを推進！

(3) 計画期間

平成23年度から平成26年度の「4年間」

第二章 プランの考え方



1 改革の目的

県行政が「誰のため」、「何のため」のものなのかという原点に立ち返り

◆改革の最大の目的は「県民の夢や希望の実現」

と定め、

2 基本理念

その実現に向け、

- ・「知恵は地方にこそあり！」
- ・「徳島こそが日本の羅針盤になるんだ！」との気概を持ち、



～ 新しい発想で
新しい次元の行財政運営に挑戦～

全庁を挙げた
「新しい挑戦」!

3 改革により目指す姿

◆確かな行財政基盤のもと、
「徳島ならではの」「新たな行財政改革モデル<徳島スタイル>」を
常に発信し、「日本の確かな羅針盤」として

「我が国をリードする政策発信拠点」

「徳島スタイル」の発信

4 改革に向けて

◆改革における「3つの視点」

「既成概念からの超越に挑戦」

「スピード感をもって未来を先取」

「県民の皆様とともに創造」

◆改革に向けた「5つの重点項目」

I「未来志向の財政構造」づくり

II「夢を支える経営体」づくり

III「新しい公共サービスの仕組み」づくり

IV「県民目線の県政」づくり

V「活力みなぎる職場」づくり

10

第三章 改革に向けた「5つの重点項目」

<主な改革項目>



重点項目Ⅰ 「未来志向の財政構造」づくり

○中長期的な視点のもと、着実な財政状況の改善を図りつつ、県民のニーズを的確に把握し、必要な政策を重点的に展開できる「財力」を有する「未来志向の財政構造」の実現に挑戦。

(1) 「確かな財政基盤」の構築

- ① 「財政構造改革基本方針」の策定・推進
 - ・「財政構造改革基本方針」の策定・推進 H23～
 - ・「収支不足額」の解消 ～H25 130億円
- ② 安定した財政運営の基盤 「財政調整的基金」の充実
 - ・財政調整的基金残高 H21：80億円 → H26：321億円
- ③ 「財政健全化度」の証明 「財政状況」の積極的な開示
 - ・格付け機関による格付け「全国上位クラス」の堅持 H23～

財政構造改革基本方針
(平成30年3月策定)

財政健全化度
格付け

(2) 「新たな歳入確保」の展開

- ① 「既存ストック」の更なる活用
 - ・未利用財産の計画的な売却 H23～H25 45件（収入見込額約7億円）
 - ・貸付等、新たな有効活用の推進
- ② 「貴重な自主財源」 県税収入の確保
 - ・徴収率の確保 H23～H26 全国10位以内
 - ・「歳出の中から歳入を生み出す取組み」の推進
- ③ 「新たな手法による歳入確保」の展開
 - ・広告料収入 H19～21：約1.3億円（累計）→ H23～25：約2.6億円（累計）
 - ・ネーミング・ライセンス施設の拡大 H22：8施設 → H26：10施設



(3) 「更なる歳出改革」の推進

- ① 義務的経費 「総人件費」の抑制
 - ・特別職の報酬・手当の減額
 - ・職員数の削減等による一般職の人件費の抑制
- ② 義務的経費 「県債発行」「公債費」の抑制
 - ・公債費 H21：806億円 → H26：600億円台
(一般会計へ入る臨時財政対策債除く)
- ③ 義務的経費 「社会保障関係費」の抑制
 - ・給付の現状分析及び適正な給付のあり方検討
 - ・国への提言、健康・長寿施策の推進



「財政の弾力性」
確保



重点項目Ⅱ 「夢を支える経営体」づくり

○県民サービスを支える確かな組織力と、新たな可能性を発信する創造力を兼ね備え、相乗効果による潜在力の最大化を実現する、県民の「夢を支える経営体」づくりに挑戦。

(1) 「新しい人事・人材システム」の推進

民間企業等への波及効果も！

① 未来を支える「組織力」と「若者の雇用の場」の確保 相乗効果も見据えた バランスのとれた「定員管理」の実施

- ・「3,000人体制」に向けた着実な取組み
 - ・36歳以下の若年層割合の向上
- <平成24年度採用は、19年ぶりの100名超！>



② 定年延長を見据えた新たな 人事・給与管理システムの構築

- ・新たな人事・給与管理システムの構築 H25～

③ 「人材活用」の新たな展開 「本県ゆかりの人材」の発掘

- ・若手の県人の出会いの場の創出 H22：0事業→H23～H26：10事業
- ・若手の県人によるプロジェクト支援 H22：0事業→H23～H26：10事業
- ・県人の双方向情報交換システムの構築 H24構築



若手の県人の皆さん

(2) 「新時代に相応しい組織」の構築

① 全機関の「頭脳拠点化」「出先機関概念」の完全払拭

- ・出先機関をゼロへ H22：30機関→H26：0機関

② 未来の「徳島発展の礎」を築く組織体制づくり

- ・新経済センターと一体「中央テクノスクール(仮称)」の開校 H25
- ・農林水産総合技術支援センターの再編・新拠点整備 H25



農林水産総合技術支援センター完成イメージ図

③ 「三連動地震」への万全の備え・体制の強化

- ・「徳島県防災・危機管理センター(仮称)」の設置 H25

④ 「世界へ発信」「グローバル戦略」の強力展開

- ・「国際交流戦略センター(仮称)」の設置・推進 H24
- ・中国・湖南省との友好提携 H23



県 上海事務所

(3) 「公営企業等経営」の新たな展開

① 「病院局」の新たな事業展開

- ・共通電子カルテシステムによる医療情報共有化 H24本格運用
- ・総合メディカルゾーンを中枢とした
地域医療連携ネットワークの構築 H25導入



総合メディカルゾーン

② 「企業局」の新たな事業展開

- ・新たな発電技術に関する調査・研究
- ・再生可能エネルギーに関する学習の場の提供



企業局総合理事務所

③ 「外郭団体」の更なる健全化

- ・県民目線に立った、質的な改善への転換
- ・公益法人制度改革への対応 H21～ → H24 21団体(全団体)



発電施設見学の様子

重点項目Ⅲ 「新しい公共サービスの仕組み」づくり

〇これまでの「既成概念を超越」した新しい仕組みや、新たな「協働・連携」を創造し、我が国をリードする「新しい公共サービスの仕組み」づくりに挑戦。

(1) 「新しい行政モデル」の展開

- ① 「新しい行政手法」のさらなる展開
 - ・「とくしま“トクトク”事業」年間実施事業数 H21：142事業 → H26：284事業
 - ・「実証実験・モデル事業」年間実施事業数 H21：14事業 → H26：100事業
 - ・「歳出の中から歳入を生み出す仕組み」の推進
- ② 「徳島ならではの」「新たな事業評価システム」の確立
 - ・県政運営評価戦略会議の設置 H23設置・運営
- ③ 既存ストックを活用した新たな地域支援
 - ・県有施設空きスペース有効活用事業の創設 H23創設・運用
- ④ 「社会資本の新たな有効活用」の展開
 (道路施設・道路空間等の有効活用)
 - ・高架下等利用計画の策定・実施 H22：0箇所 → H26：5箇所
 - ・産直市等と連携した「道の駅」の整備 H26：4箇所
 - (東環状大橋(仮称))
 - ・東環状大橋(仮称)を中心とした周遊コース案内板等の整備 H24
 - (徳島小松島湾万代中央地区)
 - ・既存倉庫群を活用した「憩いの場」や「にぎわい空間」の創出 H23実証実験開始
 - (「ひょうたん島」周辺水上ネットワーク)
 - ・水上ネットワークの構築 H26、「ひょうたん島回廊」(未整備区間)の整備着手
他



(2) 「新しい公共」の推進

- ① 「シナジー効果の発揮」「NPOビレッジ」の設置
 - ・「NPOビレッジ」の設置 H22 0箇所 → H26 3箇所
- ② 県民とともに進める「地域づくり」
 - ・農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計) H22：8協定 → H26：20協定
 - ・県民参加による植樹などの森づくり件数(累計) H22：17件 → H26：60件
 - ・官民協働型維持管理の参加団体数 H22：13団体 → H26：30団体
- ③ 「産学官連携」の新たな展開
 - ・徳島大学工学部に「農工連携スタディーズ」の設置 H24
 - ・産業界とテクノスクールの連携による職業訓練の充実強化
 - 養成訓練生の就職率 H21：73% → H26：85%
 - 在職者訓練の受講者数(延べ) H21：409人 → H26：650人 他



(3) 「地方の時代」に向けた連携強化

- ① 「関西広域連合」による「平成の新しい国づくり」
 - ・徳島発の広域プロジェクト数(累計) H22：3 → H26：9
 - ・「関西広域救急医療連携計画」の策定、広域的なドクターヘリの配置・運航など 他
- ② 市町村、NPO等との連携による「集落再生」への挑戦
 - ・「とくしま集落再生プロジェクト」の検討・実施 H23～
- ③ 「全国モデル」を徳島が発信！「政策提言活動」の強力展開
 - ・国への政策提言数 H22：64項目 → H23～H25：計300項目



重点項目Ⅳ 「県民目線の県政」づくり

○ 政策の立案から実行まであらゆる段階で、これまで以上の「県民意見の反映」と「県民参加」の新たな取組みを進め、「県民の皆様とともに」様々な課題の解決に挑戦。

(1) 「情報提供」の更なる推進

① 全国屈指！「徹底した情報公開」の推進

- ・ 知事部局の情報公開度ランキング（全国）
H26 全国トップクラスの連続達成
- ・ 「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づく
「公表推進情報」の「県ホームページ」上での公表件数
H21：90件 → H26：180件



一新した「県ホームページ」

② 県民へ発信！「きめ細やかな情報提供」

- ・ 「県ホームページ」
e-モニターアンケートで「役に立っている」との回答割合
H22：53.5% → H26：75%
- ・ メールマガジン登録者数 H22：3,157 → H26：5,000
- ・ 県外本部発 メールマガジンの発信 H23～



県庁1階「会議等案内システム」

③ 適正な情報管理の徹底 「情報セキュリティ」の確保

- ・ 情報セキュリティポリシーの見直し・推進（毎年）

(2) 「公平・公正な県政」の推進

① 信頼される県政へ 「コンプライアンス」の徹底

- ・ 不祥事根絶に向けた重層的なチェック体制の構築・運用 H23～
- ・ 職員提案によるボトムアップ型の取組推進

② 更なる「厳格化」 契約制度改革の推進

- ・ 競争性・透明性の向上（一般競争入札の原則化等） H23～

③ 「透明性」の向上 「県退職者等」の能力活用

- ・ 「とくしま“人財”バンク」の見直し H23～



H22「コンプライアンス啓発用ビデオ」の制作

(3) 「県民参加の県政」の推進

① 「提言実現システム」の構築 県民意見を反映した施策展開

- ・ 「とくしま 目安箱」の設置・運用 提言件数 年間1,000件
- ・ 「提言実現システム」の創造 H26
- ・ 県民と知事との双方向による新たな対話事業の推進
宝の島・徳島「わくわくトーク」の開催 H23
「知事と一緒にふれあいバス」の実施 H23



宝の島・徳島「わくわくトーク」

② 進化する「ワンストップサービス」県庁コールセンター

- ・ FAQの充実 アクセス回数 H21～ → H26：2万5千件
- ・ コールセンターでの対応完了率 H21～ → H26：60%

③ 「地域に関かれ」・「地域に支えられる」学校づくり

- ・ 「コミュニティ・スクール」モデル校設置数（累計） H22：11校 → H26：14校
- ・ 学校関係者評価の実施率 H21：67.8% → H24：100% 他

重点項目Ⅴ 「活力みなぎる職場」づくり

○本県が有する職員・組織の力を最大限に発揮し、一丸となって諸課題に立ち向かうことができる「活力みなぎる職場」づくりに挑戦。

(1) 「ワーク・ライフ・スタイル」の変革

① 「意欲と能力の向上」 「ワークスタイル」の変革

- ・「徳島ならではの」ワークスタイルの変革
(H23 徳島県版サマータイム「あわ・なつ時間」の実施)
- ・職員の自己啓発研修等の充実



省エネに向けた創意工夫

② 「能力発揮の基礎」 職員健康管理の推進

- ・健康診断における有所見者等の事後指導の相談人員数 H22：326人 → H26：600人
- ・メンタルヘルス研修受講者数 H22：287人 → H26：430人 他

③ 「仕事と生活の調和」 「ワーク・ライフ・バランス」の推進

- ・県職員の配偶者・出産補助休暇の取得率 H21：81.1% → H26：90%
- ・県男性職員の育児参加のための休暇取得率 H21：31.1% → H26：90% 他

④ 「業務能率の一層の向上」 超過勤務の縮減

- ・超過勤務の縮減（知事部局）
長時間超過勤務者の減少 H22：462人（延べ） → 5割減



(2) 「新たな能力開発」の展開

① 我が国をリード「ICTシステム開発」と「業務最適化」

- ・県が開発したシステムの他自治体や団体における採用件数（累計）
H22：29件 → H26：100件
- ・最適化の対象とした業務数（累計） H22：303業務 → H26：400業務

② 危機事象発生地域の積極支援による「危機対応力」の強化

- ・「被災地等支援職員派遣システム」の構築 H23～



被災地に向けた職員派遣

③ 新たな「人材育成」の展開 「職員研修」の充実強化

- ・「関西広域連合」による広域職員研修の実施 H23～

(3) 「意欲あふれる職場」の構築

① 「ボトムアップ」の徹底 「業務・職場改善取組」の推進

- ・「ひとり1改善運動」による業務改善数（累計） H23～H26：10,000件以上
- ・改善事例のデータベース化・共有化

② 成果に応じた「人事評価制度」の定着・見直し

- ・時代に即した目標管理システムの見直し



職員説明会の様子

③ 新たな「庁内公募制度」の推進

- ・一般業務コースの登用率 H23：42.9% → H27：80%

④ 新次元の「行財政改革」に挑戦するための職員の意識改革

- ・行財政改革に関する「職員説明会」等の開催
H22参加者数：247名 → H23～H26（累計）：1,500名以上

ま と め



改革項目は全体で「計100項目」
取組目標は「計247」
(目標数は、再掲を含む)

計画期間中、毎年度、進行管理を行い、
適宜、追加・修正を行って参ります。

21

「県民の夢や希望の実現」に向けて

「とくしま未来創造プラン」
～徳島からの新たな挑戦～